



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月8日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部長 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,466	—	230	△54.3	238	△45.3	175	△43.4
2021年12月期	10,672	14.7	503	73.2	436	49.4	311	46.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	45.85	44.86	11.9	7.6	15.7
2021年12月期	81.82	79.30	23.2	13.8	4.7

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前事業年度に対し、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当事業年度と比較対象となる前事業年度の収益認識基準が異なるため、売上高の増減額及び増減率の記載は省略しております。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,976	1,499	50.2	389.54
2021年12月期	3,312	1,467	44.0	381.36

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,492百万円 2021年12月期 1,458百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△122	△30	△212	1,206
2021年12月期	385	△23	△54	1,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	20.00	—	12.00	—	84	27.0	6.2
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	65.4	7.8
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2021年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2021年12月期は22円00銭となります。

2. 2023年12月期の配当予想については未定であります。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,922	31.0	500	117.1	501	110.2	348	97.8	90.68

（注）第2四半期累計期間の業績予測は行っていません。詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月 期	3,865,200株	2021年12月 期	3,824,800株
② 期末自己株式数	2022年12月 期	32,919株	2021年12月 期	219株
③ 期中平均株式数	2022年12月 期	3,837,717株	2021年12月 期	3,801,006株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、社会活動の正常化の兆しがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、世界的な金融政策の引き締めにもともなう急激な金利上昇や円安進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下において、社会経済活動の急速なデジタル化が進んだことを背景に、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2021年の広告費が2兆7,052億円（前年比121.3%）と前年に引続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2021年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、2022年4月に53名の新卒を採用する等、引き続き積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存クライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。また、当社は、2021年5月21日にソフトバンク株式会社との間で締結した資本業務提携契約にもとづき、ソフトバンク株式会社との協業の拡大を進めております。

なお、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前事業年度におきましては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これに伴い、当事業年度における経営成績に関して、売上高については前年同期と比較した増減額及び増減率を記載しておりません。詳細につきましては、3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）に記載しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、当社の主なクライアントであります中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの持ち直しの動きがみられておりますが（株式会社日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査結果」より）、中小企業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）はマイナスで低下傾向（中小企業庁「第170回 中小企業景況調査」より）が続いております。こうした状況下で広告需要も停滞しており、既存クライアントの広告予算の低調や新規クライアントの獲得が未達となった影響により、売上総利益が1,466,689千円（前年同期比7.0%減）となりました。また、積極的な人材への投資（2022年度の新卒採用53名、前期比32名増加）による人件費の増加により、営業利益230,294千円（同54.3%減）、経常利益238,487千円（同45.3%減）、当期純利益175,952千円（同43.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産の残高は、2,976,646千円となり、前事業年度末に比べ335,368千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が364,557千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、1,476,717千円となり、前事業年度末に比べ368,165千円減少いたしました。これは主に買掛金が264,051千円、未払法人税等が84,807千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、1,499,929千円となり、前事業年度末に比べ32,797千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により175,952千円増加した一方、配当金の支払いにより103,563千円、自己株式の取得により55,559千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ364,557千円減少し、1,206,199千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は122,123千円（前年同期385,588千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益238,487千円となった一方、仕入債務の減少264,051千円、法人税等の支払149,873千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は30,096千円（前年同期23,347千円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支払12,674千円、保険積立金の積立による支払17,384千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は212,338千円（前年同期54,901千円の使用）となりました。これは主に、株式発行による収入12,370千円があった一方、配当金の支払103,344千円、自己株式の取得による支払55,559千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う国内景気への影響、ウクライナ情勢の長期化による国際情勢等、先行きが不透明な経済状況下において、広告需要が一時的に低下する可能性に注視する必要がありますが、新型コロナウイルス感染症による当社の2023年12月期の業績見通しへの影響につきましては、軽微であると見込んでおります。一方で、こうした社会経済情勢の中、国内外で個人情報保護を強化する流れがあるものの、スマートデバイスの普及や広告メディアの多様化、企業等のデジタルトランスフォーメーション(DX)化の流れを背景に、インターネット広告市場は、今後も継続して堅調に推移していくものと想定しております。

このような環境の中で、当社は引き続きクライアント企業の広告の「デジタルシフト」の支援を成長戦略の軸としてまいります。インターネット広告以外の広告媒体からインターネット広告への「デジタルシフト」の提案を積極的に行い、新規受注獲得に注力いたします。また、2021年5月21日にソフトバンク株式会社との間で締結した資本業務提携契約にもとづくインターネット広告事業での協業について、引き続き2023年12月期においても見込んでおります。ソフトバンク株式会社との協業の主な内容は、ソフトバンク株式会社の取引先へのインターネット広告運用サービスの提供や営業支援を行っており、今後も協業規模の拡大を進めて参ります。さらに広告媒体との連携につきましても、引き続き2023年12月期に売上を見込んでおります。

こうした成長戦略のもと、当社では売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益及び特別損益について、以下の前提条件に基づき2023年12月期の業績予想を行っておりますが、下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

なお、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。

① 売上高

当社の売上高は、当事業年度の期首からは「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用により、広告代理店手数料と広告制作料、ソフトバンク株式会社とそのグループ会社からの業務委託料で構成されております。

広告代理店手数料の売上高は、クライアント企業との既存契約からの広告代理店手数料と新規で獲得を見込む契約からの広告代理店手数料を予測し、積上げによって算定しております。2023年12月期はクライアント企業との既存契約にかかる予算売上高907百万円、新規で獲得する契約にかかる予算売上高493百万円を見込んでおります。

具体的には、クライアント企業との既存契約にかかる広告代理店手数料は、予算策定時点においてご契約頂いておりますクライアント企業にヒアリングした広告予算方針等から、当期の予算消化状況等を考慮し、予測した受注見込額を積上げて算定しております。

新規で獲得を見込む契約にかかる広告代理店手数料は、過去3年間の当社の営業全体の新規案件受注実績から、在籍年次と役職に応じて新規契約の獲得予測を算定しております。なお、営業担当者別の売上予測は、当社の過去の月次売上実績や、広告市況に基づいた季節動向等を考慮して、月次で売上予測を算定しております。

ランディングページやバナー広告等の制作に係る広告制作料の売上高は、2022年12月期の臨時の大型案件を除いた受注実績から、同水準の受注を予測し、売上予測を算定しております。

次にソフトバンク株式会社とそのグループ会社からの業務委託料は、2022年12月期の取引実績をもとに2023年12月期の受注予測にもとづき予算売上高を算定しており、予算売上高522百万円を見込んでおります。

以上の前提により、2023年12月期の売上高は1,922百万円(前年同期比31.0%増)を見込んでおります。

② 売上原価

売上原価は、2023年12月期に計上する費用は見込んでおりません。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費で構成されております。当社では、引き続き積極的な採用と人材育成を通じた人材への投資を続けており、インターネット広告が複雑化していく環境の中でも広告効果の最大化を実現できる人材を育成し、着実な事業の成長を図ってまいります。こうした方針のもと、新型コロナウイルス禍においても新卒採用53名(前期比32名増加)を採用しており、2023年12月期はこの新卒採用者の更なる戦力化を図ることを重点項目として捉えております。さらに、2023年12月期は新卒採用30名(前期比23名減少)を予定しており、人員計画に基づき7名(営業人員6名)の人員の純増を想定し、人件費の予想値を算定しております。また、地代家賃や顧問料等の支払報酬等、個別に発生する費用については、前期実績や見積書等を前提に2023年12月期に発生が見込まれる費用を積上げて予想値を算定しております。

以上の前提により、2023年12月期の販売費及び一般管理費は1,422百万円(前年同期比15.0%増)を見込んでおり、営業利益は500百万円(前年同期比117.1%増)を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用については、業績予想策定時点での見積りを予想値として見込んでおり、受取利息や支払利息等を計上しております。

以上の前提により、2023年12月期の経常利益は501百万円(前年同期比110.2%増)を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はなく、2023年12月期の当期純利益は348百万円(前年同期比97.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,570,757	1,206,199
受取手形	1,150	2,050
売掛金	1,466,115	1,366,696
前渡金	666	—
前払費用	25,794	44,141
その他	2,564	84,146
貸倒引当金	△643	△581
流動資産合計	3,066,405	2,702,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,082	20,834
工具、器具及び備品	25,911	36,833
リース資産	3,314	3,314
減価償却累計額	△29,620	△41,182
有形固定資産合計	18,687	19,800
無形固定資産		
ソフトウェア	7,159	5,413
無形固定資産合計	7,159	5,413
投資その他の資産		
投資有価証券	55,213	60,052
ゴルフ会員権	20,540	20,540
差入保証金	54,103	54,141
繰延税金資産	43,889	47,437
破産更生債権等	1,685	1,685
その他	52,108	72,703
貸倒引当金	△7,779	△7,778
投資その他の資産合計	219,761	248,781
固定資産合計	245,609	273,994
資産合計	3,312,015	2,976,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,798	1,052,747
リース債務	655	667
未払金	90,015	112,195
未払費用	23,938	25,516
未払法人税等	94,736	9,928
未払消費税等	57,223	8,299
前受金	136,500	110,780
預り金	45,624	45,645
その他	799	1,005
流動負債合計	1,766,290	1,366,786
固定負債		
リース債務	1,752	1,084
退職給付引当金	37,328	51,261
役員退職慰労引当金	26,969	44,927
資産除去債務	12,542	12,657
固定負債合計	78,592	109,930
負債合計	1,844,883	1,476,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,725	315,771
資本剰余金		
資本準備金	108,825	115,871
資本剰余金合計	108,825	115,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,062,013	1,134,402
利益剰余金合計	1,062,013	1,134,402
自己株式	△429	△55,989
株主資本合計	1,479,133	1,510,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,595	△17,239
評価・換算差額等	△20,595	△17,239
新株予約権	8,593	7,113
純資産合計	1,467,132	1,499,929
負債純資産合計	3,312,015	2,976,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,672,305	1,466,689
売上原価	9,094,438	—
売上総利益	1,577,866	1,466,689
販売費及び一般管理費	1,074,156	1,236,394
営業利益	503,710	230,294
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	537	1,188
助成金収入	1,324	1,181
為替差益	1,612	3,199
契約負債取崩益	1,991	2,173
保険返戻金	1,641	1,150
その他	266	724
営業外収益合計	7,385	9,633
営業外費用		
支払利息	53	40
支払手数料	73,365	555
保険解約損	725	—
雑損失	840	844
営業外費用合計	74,984	1,440
経常利益	436,111	238,487
税引前当期純利益	436,111	238,487
法人税、住民税及び事業税	125,248	67,564
法人税等調整額	△148	△5,030
法人税等合計	125,100	62,534
当期純利益	311,011	175,952

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	302,650	102,750	102,750	817,423	817,423	△76	1,222,746
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,075	6,075	6,075				12,150
剰余金の配当				△66,421	△66,421		△66,421
当期純利益				311,011	311,011		311,011
自己株式の取得						△352	△352
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	6,075	6,075	6,075	244,589	244,589	△352	256,386
当期末残高	308,725	108,825	108,825	1,062,013	1,062,013	△429	1,479,133

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	3,622	1,226,369
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				12,150
剰余金の配当				△66,421
当期純利益				311,011
自己株式の取得				△352
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△20,595	△20,595	4,971	△15,623
当期変動額合計	△20,595	△20,595	4,971	240,763
当期末残高	△20,595	△20,595	8,593	1,467,132

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	308,725	108,825	108,825	1,062,013	1,062,013	△429	1,479,133
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,046	7,046	7,046				14,092
剰余金の配当				△103,563	△103,563		△103,563
当期純利益				175,952	175,952		175,952
自己株式の取得						△55,559	△55,559
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	7,046	7,046	7,046	72,389	72,389	△55,559	30,921
当期末残高	315,771	115,871	115,871	1,134,402	1,134,402	△55,989	1,510,055

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△20,595	△20,595	8,593	1,467,132
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				14,092
剰余金の配当				△103,563
当期純利益				175,952
自己株式の取得				△55,559
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,356	3,356	△1,479	1,876
当期変動額合計	3,356	3,356	△1,479	32,797
当期末残高	△17,239	△17,239	7,113	1,499,929

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	436,111	238,487
減価償却費	6,201	13,308
株式報酬費用	4,971	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	△62
受取利息及び受取配当金	△12	△1,203
支払利息	154	155
支払手数料	73,365	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,522	13,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,033	17,957
売上債権の増減額 (△は増加)	20,461	98,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,425	△264,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,132	△48,923
前受金の増減額 (△は減少)	△71,462	△25,719
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,312	△34,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,109	21,266
為替差損益 (△は益)	—	△3,211
小計	529,601	26,588
利息及び配当金の受取額	12	1,203
利息の支払額	△53	△40
法人税等の支払額	△70,607	△149,873
支払手数料の支払額	△73,365	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,588	△122,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,940	△12,674
無形固定資産の取得による支出	△432	—
差入保証金の差入による支出	△100	△37
保険積立金の積立による支出	△11,875	△17,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,347	△30,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△642	△655
配当金の支払額	△66,055	△103,344
株式の発行による収入	12,150	12,370
自己株式の取得による支出	△352	△55,559
その他	—	△65,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,901	△212,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,339	△364,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,417	1,570,757
現金及び現金同等物の期末残高	1,570,757	1,206,199

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式32,700株の取得を行いました。この結果、当事業年度において自己株式が55,559千円増加し、当事業年度末において自己株式が55,989千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、運用型広告の売上獲得高は、「収益認識会計基準」等においては、当社が代理人として判断され、広告主から受け取る広告掲載料から、媒体運営会社へ支払う媒体費を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、第1四半期会計期間の期首までの累積的影響額はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は7,268,861千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益には影響はありません。

なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
THECOO株式会社	2,399,777

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ヤフー株式会社	323,512

(注) 当事業年度より「収益認識会計基準」を適用しており、上記の金額は適用後であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	381.36円	389.54円
1株当たり当期純利益	81.82円	45.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.30円	44.86円

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	311,011	175,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,011	175,952
普通株式の期中平均株式数(株)	3,801,006	3,837,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,759	84,664
(うち新株予約権(株))	(120,759)	(84,664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。